

イスラエルの阻止を / ハーグ G が共同声明

ベン・ラドフォード

グリーン・レフト 2025 年 7 月 24 日

<https://www.greenleft.org.au/content/colombia-hague-group-meeting-bogota-commits-sanction-israel>

7 月 15 日から 16 日にかけて、コロンビアの首都ボゴタに 32 カ国の閣僚と政府関係者が集まり、イスラエルによるパレスチナ人虐殺を阻止するための戦略を練り上げた。この "緊急会議" は、12 カ国が参加するハーグ・グループが呼びかけたもの。同グループは、ガザを破壊し、住民を殺害、移住させようとしているシオニスト国家の企てにたいして、国際法の下でイスラエルの責任を追及するために 1 月に結成された。



コロンビアの首都ボゴタの会合に集まった諸国政府代表

こんどの会議は、イスラエルによるガザ破壊の蛮行を非難。それによりガザでは推定 18 万 6000 人（そのほとんどが女性と子供）が殺害され、病院や学校、難民キャンプが意図的に破壊されている。ただ、イスラエルの大量虐殺への加担を抑制するための具体的な措置を約束したのは、出席国のうち以下の 12 カ国にとどまった。

ボリビア、キューバ、コロンビア、インドネシア、イラク、リビア、マレーシア、ナミビア、ニカラグア、オマーン、セントビンセント・グレナディーン、南アフリカの各国で、政府代表は 7 月 16 日、6 つの対策をまとめた共同声明を発表した。

声明の中で 12 カ国は、「イスラエルへの武器、軍需品、軍事用燃料、関連装備品、軍民両用品目の提供や移転を防止する」ことを約束すると宣言した。そのなかにはイスラエル向け物資の運搬に使われる恐れのある領土内のいかなる港への船舶の通過、接岸、サービスの提供を防止することが含まれている。

声明は、「公的機関や公的資金がイスラエルによるパレスチナ自治区の不法占拠を支援しないよう」、すべての公的契約を見直すと約束した。

各国は、「国際法の下で最も重大な犯罪に対する説明責任を果たす」義務を遵守すると宣言した。これには昨年国際刑事裁判所（ICC）が出したイスラエルのネタニヤフ首相とギャラン元国防相に対する逮捕状の執行も含まれる。ICC は、人道に対する罪、ジェノサイド、拷問などの特定の犯罪について、犯罪が行われた場所や加害者・被害者の国籍に関係なく、国家が個人を訴追できるようにしている。

12 カ国は、秋の第 80 回国連総会が開催される 9 月 20 日に合わせ、他の国々が 6 つの措置の実施に参加するようよびかけた。

合意された措置は限定的なものだが、イスラエルの大量虐殺に反対する国際的な協力としては、かつてないものであった。

国連パレスチナ占領地特別報告者のフランチェスカ・アルバネーゼは 7 月 16 日の会議で、ハーグ・グループは「単なる連合ではなく、世界政治における新たな道徳的中心を示す可能性を秘めている」と言明。出席国に対し、「それぞれの管轄区域において、誓約を立法、司法の上で具体的な行動に移す」よう促した。

ハーグ・グループの公式会議と並行して、草の根組織が同地でフォーラムや記者会見、BDS（イスラエルにたいする不買・投資引き上げ・制裁）運動の集会など一連のイベントを開催した。

学生、人権団体、労働者（コロンビア国家・公共サービス労働組合や中央労働者ユニオンなどの組合を代表する）は 7 月 16 日、ボゴタのメイン広場であるボリーバル広場に結集し、パレスチナ人との連帯を示し、イスラエルによる大量虐殺の停止を要求した。

コロンビア政府は、2023 年 10 月の事件後、イスラエルに反対する目立った行動を取り、大使を引き揚げて昨年 5 月には国交を断絶し、イスラエルからのすべての武器購入の停止を発表した。

ただペトロ政権は、言葉や象徴的なジェスチャーから具体的な行動に移すことができていない。

コロンビア政府は、昨年 2 月以来、エルビット・システムズ社とコロンビア国家警察の電話盗聴プラットフォームのメンテナンスに関する 200 万米ドルの契約など、イスラエルの軍事企業と少なくとも 3 つの契約を結んでいる；

粘り強い草の根運動を受けて、ペトロ政権は昨年 8 月、イスラエルが輸入する石炭総量の 60%を占めていたコロンビア産石炭の輸出を禁止する政令を発布した。しかし、政府の公式データを用いた調査機関 Voragine の分析によると、それ以来、少なくとも 30 隻の船が累計 100 万トン以上のコロンビア産石炭を積んでイスラエルの港に到着している。

イスラエルによるパレスチナ人虐殺の燃料となる石炭の流れは、政令に大きな抜け穴があるためほとんど止められていない。 スイスの多国籍企業グレンコアとともに、イスラエルへの石炭輸出の 90%を担っている米石炭大手ドラモンド社は、政令は同社の事業に何の影響も与えていないと宣言した。

一連の行動に参加したコロンビアのアフリカ系住民や先住民のコミュニティは、石炭採掘事業による移住、生態系の破壊、暴力の影響を最も受けており、自分たちの国とパレスチナでの「二重のジェノサイド」に反対している。

しかしハーグ・グループの他の加盟国は、イスラエルへの物資流入を制限し、国際法にもとづいてイスラエルを訴追する措置をとっている。

マレーシアは、2023 年 12 月からすべてのイスラエル船舶の停泊を禁止し、またガザに数百万ドルの援助を行った。 ただマレーシアのアンワル首相は最近、東南アジア諸国連合（ASEAN）議長国として 10 月に同国で開催される首脳会議にトランプ米大統領を招待した。マレーシア社会党（PSM）はこれをまったくの偽善であると非難している。

「このようなジェスチャーは、殺人イスラエル・シオニスト政権が米国の支援ですすめるガザでの大量虐殺に反対してパレスチナに連帯する努力への露骨な裏切りである」「大量虐殺を支援するトランプのような政府トップは、受け入れ難いがいい外交官として扱うべきで、外交ショーのゲスト扱いは金の無駄使いだ」と PSM は述べた。

コロンビアとともにハーグ・グループの共同議長国である南アフリカは、2023 年 12 月、イスラエルが国連のジェノサイド条約に違反しているとして、国際司法裁判所に提訴した。 しかし、南アフリカはイスラエルにとって第 3 位の石炭輸出国でもあり、その輸出量は増加の一途をたどっている。

各国の美辞麗句や象徴的な行動と、イスラエルの大量虐殺を可能にする資材を提供して加担を続けることは明白な矛盾であり、大量虐殺を止めるには政府だけに頼ることができないことを示している。

パレスチナと連帯し、イスラエルの大量虐殺に反対する大衆運動を構築するための労働者と草の根の組織化が、非常に重要なのだ。

例えば、ヨーロッパ最大級のギリシャのピレウス港では、7月14日、港湾労働者が数百人のパレスチナ連帯活動家とともに、イスラエル行きの軍用鋼鉄の移送を阻止した。同港のコンテナ取扱労働組合 ENEDEP のマルコス・ベクリス会長は、同組合は大量虐殺に加担したくないと述べた。

「私たちはこの軍備が、自分たちの国家を樹立しようと奮闘しているパレスチナの人々に対して使われることを望んでいないし、女性や子どもの殺害につながることも望んでいない」「罪のない人々の血で私たちの手を汚したくはない。

フランス最大の港であるフォス＝マルセイユの港湾労働者は6月4日、イスラエル行きの機関銃部品の積み込みを拒否した。

米国がイスラエルを無条件に支持していることを考えれば、持続的な世界的草の根運動こそが、パレスチナ人民の大量虐殺を阻止する唯一の希望である。

（了）